

平成 21 年度 科学技術基礎調査等委託  
「最先端研究開発支援プログラム推進のための調査研究」  
報告書

平成 22 年 2 月 1 日  
独立行政法人 日本学術振興会

本報告書は、内閣府の科学技術基礎調査等委託費による委託業務として、独立行政法人日本学術振興会が実施した平成 21 年度「最先端研究開発支援プログラム推進のための調査研究」の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の著作権は、内閣府に帰属しており、本報告書の全部又は一部の無断複製等の行為は、法律で認められたときを除き、著作権の侵害にあたるので、これらの利用行為を行うときは、内閣府の承認手続きが必要です。

< 目 次 >

1	調査目的	1
2	調査方針(内閣府要求事項)	1
3	調査の流れ、体制	2
4	調査結果	4
5	各研究課題の調査結果	5
(1)	合原 一幸	5
(2)	審良 静男	6
(3)	安達 千波矢	8
(4)	荒川 泰彦	10
(5)	江刺 正喜	12
(6)	大野 英男	14
(7)	岡野 光夫	16
(8)	岡野 栄之	18
(9)	片岡 一則	20
(10)	川合 知二	22
(11)	喜連川 優	23
(12)	木本 恒暢	25
(13)	栗原 優	27
(14)	小池 康博	29
(15)	児玉 龍彦	31
(16)	山海 嘉之	33
(17)	白土 博樹	35
(18)	瀬川 浩司	36
(19)	田中 耕一	39
(20)	十倉 好紀	42
(21)	外村 彰	43
(22)	永井 良三	44
(23)	中須賀 真一	46
(24)	細野 秀雄	48
(25)	水野 哲孝	50
(26)	村山 斉	52
(27)	柳沢 正史	54
(28)	山中 伸弥	56
(29)	山本 喜久	58

(30) 横山 直樹 . . . . .	60
(参考) 調査を行う専門家の選定について . . . . .	61

別紙 最先端研究開発支援プログラム調査委員会 委員名簿

(以下、余白)



## 1 調査目的

平成 21 年度一般会計補正予算に盛り込まれた「最先端研究開発支援プログラム（先端研究助成基金）」（以下「プログラム」という。）に対して、総合科学技術会議は平成 21 年 9 月 4 日にその対象となる 30 人の中心研究者及び研究課題（「以下、研究課題」という。）を採択した。

本調査では、内閣府の委託に基づき、それぞれの研究課題に対して、予算構成の適切性、その実現の可能性、目標達成のために必要と想定される適正額に関して調査した。

## 2 調査方針(内閣府要求事項)

### (1) 調査の観点

内閣府の示す仕様書に基づき、本調査では、以下の観点から調査を実施した。

- ・積算内訳、手法等の予算構成が専門的見地からみて適切であるか。
  - －人件費・物品費等の規模等が適正であるか。
  - －人員・機器・設備等について、過剰や重複の排除等により削減できるものはないか。
- ・目標及びその達成時期が専門的見地からみて達成可能であるか。
  - －研究計画全体及び個々のサブテーマについて、想定されている研究体制・研究機器等で目標及びその達成時期が実現可能であるか。実現が難しい場合には、何が問題点であるか。
- ・研究達成に必要と想定される金額は、専門的見地からみてどの程度であるか。
  - －研究目標を達成するために、不要と考えられるサブテーマはないか。
  - －研究目標を達成するために、必要と考えられるサブテーマはどれか。それを実施しない場合には、研究目標の達成にどのような影響があるか。
  - －上記を勘案し、研究目標を達成するのに必要と想定される適正額はどの程度か。

### (2) 調査報告作成の考え方

本プログラムに充てられる基金の予算額が 1,000 億円であることから、委託元である内閣府と協議し、以下の 2 つの案を作成することとした。

- ・案①：30 課題への配分額が、直接経費及び間接経費の合計でほぼ 1,000 億円の範囲内となることを前提にした案
- ・案②：関連予算全体の中で何らかの対応が可能な場合における追加支援を含む案

なお、今回実施した調査は直接経費のみを対象としているため、間接経費を含んだ総額を考慮するに当たっては以下の考え方をとった。

- (ア) 各研究課題の直接経費の適正額を調査し、
- (イ) 次に研究計画に記載されている直接経費に対する間接経費の比率から(ア)の適正額における間接経費を算出して、
- (ウ) (ア)及び(イ)で求めた直接経費と間接経費を合計して経費の総額を求めた。

従って、「5 各研究課題の調査結果」における案①、案②の金額はいずれも直接経費の調査結果であり、間接経費は含んでいない。

また、案②の提示が無く、案①と案②が同額の場合には、以下のように表記した。

<表記の例>

案①	案②
400,000	—

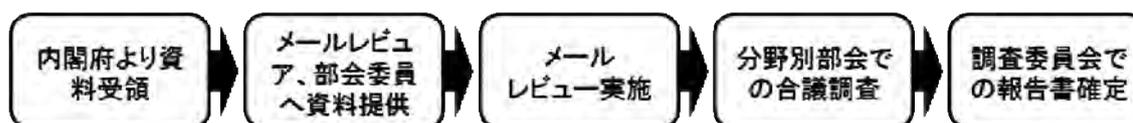
### (3) 調査の留意点

内閣府の示す仕様書及び内閣府との協議に基づき、調査の留意点として以下の事項が確認された。

- ・個々の研究課題を独立に調査・報告し、それぞれの研究課題間の比較は行わない。
- ・中心研究者への事実確認等は、本会からは行わない。

## 3 調査の流れ、体制

内閣府より専門家リストの承認を得た後、本項目の調査は以下の流れで実施した。



### (1) メールレビュー

メールレビューでは、研究課題ごとに選定したメールレビューが、担当する研究課題の研究計画について書面により調査を実施した。研究課題に専門分野の近い複数のメールレビューが調査することにより、専門的かつ多面的な意見を吸い上げ、分野別部会が効果的な調査を実施できるようにした。

### (2) 分野別部会

分野別部会では、メールレビューの調査結果を考慮しつつ、研究課題ごとに部会委員による合議の調査を実施した。

部会委員は、自身の専門性に近い研究課題の合議調査の結果について、議論の内容を踏まえて報告書案として取りまとめ、主査に提出した。主査は受領した報告書案を取りまとめ、調査委員会に提出した。なお、「分野別部会と担当する中心研究者及び研究課題名」及び「分野別部会の開催状況」は、それぞれ以下の通り。

#### <分野別部会と担当する中心研究者及び研究課題名>

分野別部会名	中心研究者	研究課題名
ライフサイエンス 部会	児玉 龍彦	がんの再発・転移を治療する多機能な分子設計抗体の実用化
	岡野 栄之	心を生み出す神経基盤の遺伝学的解析の戦略的展開
	山中 伸弥	iPS 細胞再生医療応用プロジェクト
5 件	審良 静男	免疫ダイナミズムの統合的理解と免疫制御法の確立